

内閣府

平成17年度省庁別連結財務書類

業務の概要

内閣府に属する特殊法人等としては、独立行政法人国立公文書館、独立行政法人国民生活センター、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構、沖縄振興開発金融公庫、総合研究開発機構、駐留軍等労働者労務管理機構及び預金保険機構があります。

なお、それぞれの主な業務は次のとおりです。

【独立行政法人国立公文書館】

独立行政法人国立公文書館は、国の機関から内閣総理大臣が移管を受けた歴史資料として重要な公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、国立公文書館又は国の機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用を図っています。

【独立行政法人国民生活センター】

独立行政法人国民生活センターは、消費生活相談をはじめとした種々の情報を全国の消費生活センターなどから収集し、消費者被害の未然防止・拡大防止のために分析・提供するほか商品テストや専門相談、教育研修、生活に関する調査研究を行っています。

【独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構】

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構は沖縄に自然科学系の世界最高水準の国際的な大学院大学を創設する準備のため、2005年9月に設立されました。国際的に卓越した科学技術に関する研究開発、研究集会の開催、大学院大学の設置の準備をすることなどを主な業務としています。

【沖縄振興開発金融公庫】

沖縄振興開発金融公庫は、沖縄の経済の復興及び社会の開発に資するため、本土における日本政策投資銀行、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構(医療貸付)の業務を一元的・総合的に行っています。

【総合研究開発機構】

総合研究開発機構は、主に現代社会が直面する複雑な諸問題の解明に寄与するため、独自の視点から適時適切に調査研究を実施しています。その研究の対象は時代の潮流をとらえつつ、政治、経済、国際、社会、科学技術、行政などの広範な領域にわたっています。

【独立行政法人北方領土問題対策協会】

独立行政法人北方領土問題対策協会は、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発並びに調査及び研究を行うとともに、北方地域に生活の本拠を有していた者に対し援護を行うことにより、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図ること等を行っています。

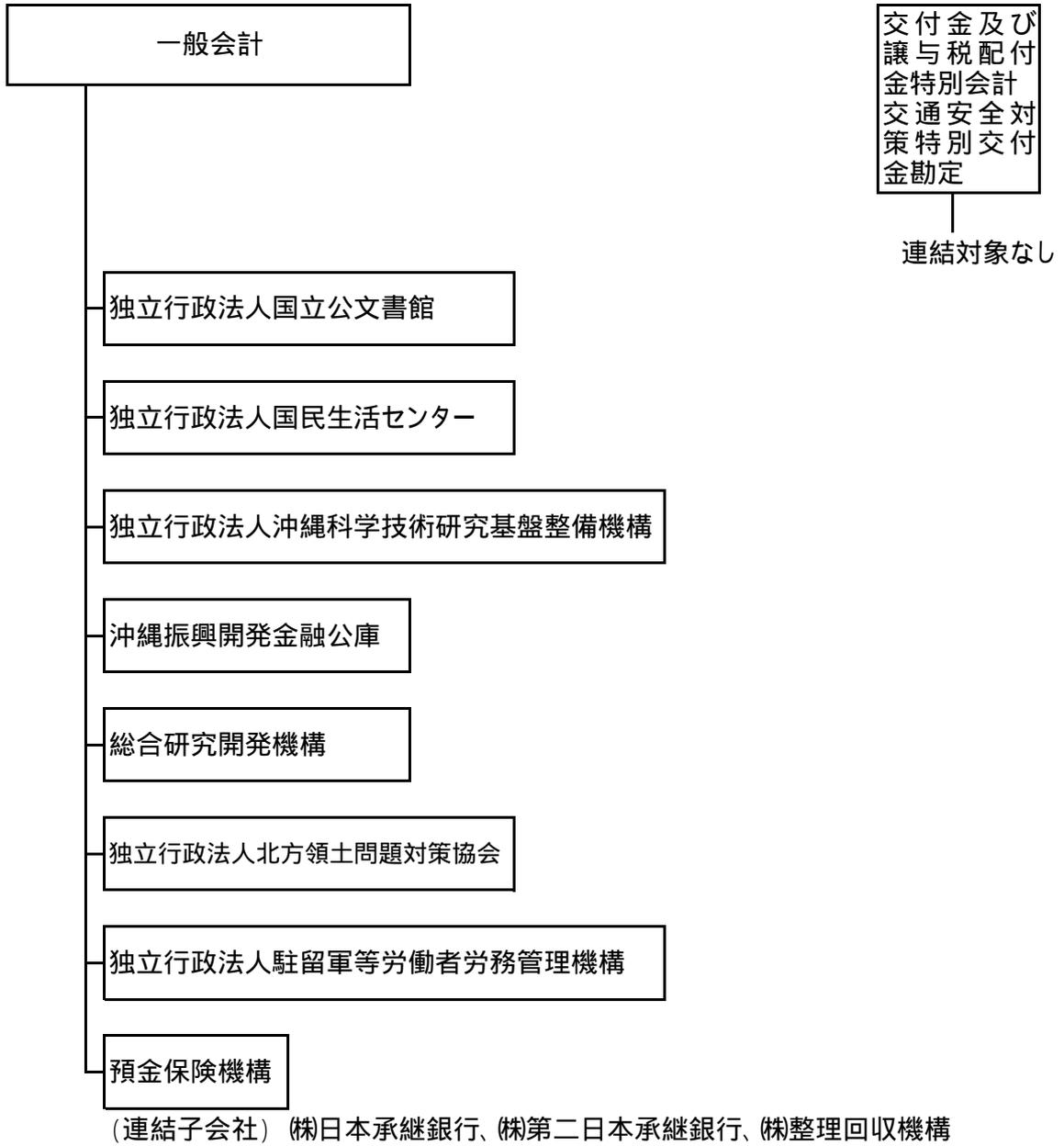
【独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構】

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構は、駐留軍等労働者の雇入れ、提供、労務管理、給与及び福利厚生に関する業務を行うことにより、駐留軍等に必要な労働力の確保を図っています。

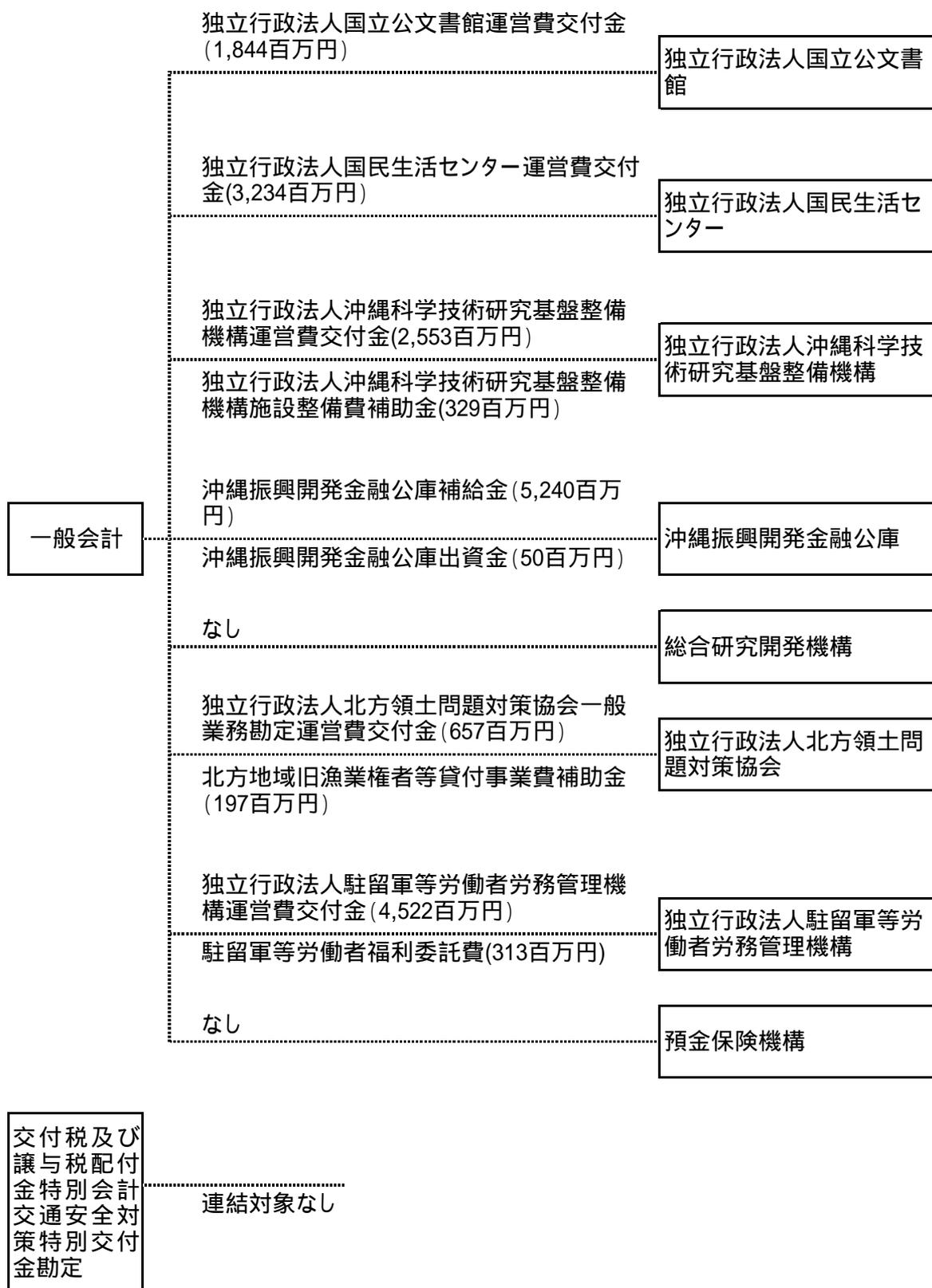
【預金保険機構】

預金保険機構は、預金保険法の目的である「預金者等の保護及び破たん金融機関に係る資金決済の確保を図るため、金融機関が預金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と預金等債権の買取りを行うほか、金融機関の破たんの処理に関し、破たん金融機関に係る合併等に対する適切な資金援助、金融整理管財人による管理、破たん金融機関の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度を確立し、もって信用秩序の維持に資すること」を実現するための機関です。

内閣府の連結対象範囲



平成17年度内閣府における会計・特殊法人等間の財政資金の流れ



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度 (17年3月31日)	本会計年度 (18年3月31日)		前会計年度 (17年3月31日)	本会計年度 (18年3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	44,582	885,648	未払金	229,274	295,891
売掛金	39	50	未払費用	5,968	5,033
有価証券	2,849,983	7,954,547	保管金等	347	817
たな卸資産	274,689	295,676	前受金	23	19
未収金	23,005	16,941	前受収益	56	71
未収収益	19,735	19,051	賞与引当金	137,912	138,298
前払金	207,481	280,772	沖縄振興開発金融公庫債券	50,090	80,138
前払費用	351	377	預金保険機構債券	12,181,065	12,150,315
貸付金	10,480,754	4,274,718	借入金	5,970,391	3,287,783
破産更生債権等	142	136	リース債務	228	13,247
その他の債権等	52,997	256,205	退職給付引当金	2,655,412	2,579,301
貸倒引当金	352,395	1,115,406	その他の債務等	1,192,012	930,594
有形固定資産	15,258,550	14,037,467	支払承諾	2,474,106	31,272
土地	7,779,149	5,809,273			
立木竹	17,898	18,663			
建物	1,508,981	1,425,183			
工作物	1,441,949	1,283,354			
船舶	1,097,344	1,308,620			
航空機	1,003,200	1,529,089			
建設仮勘定	339,783	424,595			
物品等	2,070,245	2,238,687			
無形固定資産	21,958	18,974			
出資金	2,946,282	4,019,533			
その他投資等	908	2,119			
支払承諾見返	2,474,106	31,272			
繰延資産	7,877	5,900			
			負債合計	24,896,889	19,512,788
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	9,414,161	11,471,199
資産合計	34,311,051	30,983,987	負債及び資産・負債差額合計	34,311,051	30,983,987

連結業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 〔自16年4月1日 至17年3月31日〕	本会計年度 〔自17年4月1日 至18年3月31日〕
人件費	1,979,224	1,998,483
賞与引当金繰入額	137,562	137,584
退職給付引当金繰入額	238,862	175,884
補助金等	222,867	206,134
委託費	23,229	21,210
交通安全対策特別交付金	78,960	79,232
交付金	126	126
支出金	27,738	26,975
分担金	408	627
拠出金	124	76
国有林野事業特別会計への繰入	960	738
国営土地改良事業特別会計への繰入	6,542	6,182
道路整備特別会計への繰入	110,496	95,512
治水特別会計への繰入	13,358	8,819
港湾整備特別会計への繰入	30,903	30,764
空港整備特別会計への繰入	3,866	3,269
庁費等	759,997	648,052
装備品等購入費	161,007	36,121
修理費等	689,876	695,053
その他の経費	202,199	294,102
減価償却費	967,260	905,663
貸倒引当金繰入額	46,006	15,717
支払利息	76,890	74,313
資産処分損益	42,239	66,037
貸出金償却損	46,190	51,494
本年度業務費用合計	5,774,886	5,546,743

連結資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 〔自16年4月1日 至17年3月31日〕	本会計年度 〔自17年4月1日 至18年3月31日〕
前年度末資産・負債差額	8,431,562	9,414,161
本年度業務費用合計	5,774,886	5,546,743
財源	6,422,104	7,002,416
主管の財源	83,506	83,429
配賦財源	5,402,818	5,336,140
自己収入	84,436	86,853
他会計等からの受入	179	180
特殊法人等収入	851,162	1,495,812
無償所管換等	119,734	160,088
資産評価差額	457,388	656,231
その他資産・負債差額の増減	2,272	105,222
本年度末資産・負債差額	9,414,161	11,471,199

連結区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 〔自16年4月1日 至17年3月31日〕	本会計年度 〔自17年4月1日 至18年3月31日〕
業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	77,531	87,523
配賦財源	5,402,818	5,336,140
自己収入	84,533	86,900
他会計からの受入	179	180
前年度剰余金受入	46,400	1,301,536
特殊法人等収入	2,543	2,325
有価証券売却収入	7,402	3,405
財源合計	5,621,410	6,818,012
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費支出	2,377,577	2,372,155
補助金等支出	222,867	206,134
委託費支出	23,601	22,585
交付金支出	79,087	79,359
支出金支出	27,739	26,975
分担金支出	414	627
拋出金支出	118	76
産業投資特別会計への繰入	2,388	4,394
国有林野事業特別会計への繰入	960	738
国営土地改良事業特別会計への繰入	6,542	6,182
道路整備特別会計への繰入	110,496	95,512
治水特別会計への繰入	13,358	8,819
港湾整備特別会計への繰入	30,903	30,764
空港整備特別会計への繰入	3,866	3,269
貸付けによる支出	-	887
庁費等の支出	782,150	733,903
装備品等購入費支出	883,413	902,767
修理費等の支出	694,140	699,834
その他の支出	63,068	67,624
有価証券取得支出	7,397	3,392
業務支出(施設整備支出を除く)合計	5,330,092	5,266,005
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	2,259	18,999
立木竹に係る支出	785	409
建物に係る支出	71,676	57,929
工作物に係る支出	112,920	111,785
船舶に係る支出	288	252
航空機に係る支出	1,679	1,460
建設仮勘定に係る支出	44,883	44,576
固定資産取得支出	198	345
施設整備支出合計	234,692	235,759
業務支出合計	5,564,785	5,501,764
沖繩振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	116,044	127,959
預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー	2,993,114	4,623,292
業務収支	3,165,784	6,067,499
財務収支		
借入による収入	4,781,176	1,942,271
借入金返済による支出	11,081,393	7,099,952
債券の発行による収入	6,867,217	2,879,217
債券の償還による支出	3,660,000	2,880,000
リース債務の返済による支出	150	325
利息の支払額	35,065	29,956
財務収支	3,128,214	5,188,746
本年度収支	37,570	878,753
翌年度歳入繰入	37,570	878,753
資金本年度末残高	6,730	6,142
その他歳計外現金・預金本年度末残高	282	752
本年度末現金・預金残高	44,582	885,648

〔注 記〕

1. 連結を行った特殊法人等の名称及び出資割合等

名 称	出資割合	連結対象となる子会社
(独立行政法人)		
国民生活センター	100 % (平成18年3月31日)	
国立公文書館	100 % (平成18年3月31日)	
沖縄科学技術研究基盤整備機構	100 % (平成18年3月31日)	
北方領土問題対策協会	100 % (平成18年3月31日)	
駐留軍等労働者労務管理機構	100 % (平成18年3月31日)	
(特殊法人)		
沖縄振興開発金融公庫	92.9 % (平成18年3月31日)	
預金保険機構	94.4 % (平成18年3月31日)	(株)日本承継銀行、(株)第二日本承継銀行、(株)整理回収機構
(認可法人)		
総合研究開発機構	75.0 % (平成18年3月31日)	

平成17年度から連結対象法人の子会社についても新たに連結の対象に含めています。これにより、連結業務費用計算書の平成17年度業務費用合計で 59,720百万円及び連結資産・負債差額増減計算書の平成17年度資産・負債差額で 513,281百万円増加しています。

2. 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を修了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度末に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したもとの修正を行っている。

3. 特殊法人等の特有の会計処理の修正の内容

特殊法人等においては、営利企業である民間企業との相違点を考慮し、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に関しては、以下に記載した特殊法人等の特有の会計処理を、企業会計原則に基づいて修正している。

運営費交付金、補助金等

独立行政法人において負債に計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却累計額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

4. 国と連結対象法人の採用している会計処理の重要な相違

有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品(防衛用品は除く。)について定額法を採用しているが、連結対象法人は、定額法を採用している。

消費税等の会計処理方法

国及び連結対象法人では、税込方式を採用している。

5. 間接法によりキャッシュフロー計算書を作成している連結対象法人

特殊法人沖縄振興開発金融公庫及び預金保険機構は、間接法でキャッシュフロー計算書を作成しているため、「業務活動によるキャッシュフロー」及び「投資活動によるキャッシュフロー」の金額を「業務支出合計」と「業務収支」の間に表示している。

6. 重要な後発事象

平成19年1月、防衛庁は防衛省に移行した。

7. 各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、特別調達資金等を計上している。
- ・「売掛金」には、財産の売却等に伴う未収分を計上している。
- ・「有価証券」には、保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、弾薬等を計上している。
- ・「未収金」には、損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、預金利子収入等を計上している。
- ・「前払金」には、FMS契約における未履行債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、自動車損害賠償責任保険料の前払保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、北方地域旧漁業権者等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、価格協定等違反者納付金等の貸倒引当金を計上している。
- ・「国有資産(公共用財産を除く)」には、庁舎敷地等を計上している。
- ・「物品等」には、取得価格又は見積価格が50万円以上の重要物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、金融機関等に対する出資額を計上している。
- ・「その他の投資」には、事務所の敷金等を計上している。
- ・「支払承諾見返」には、支払承諾見返分を計上している。
- ・「繰延資産」には、繰延資産額を計上している。
- ・「未払金」には、児童手当等の未払分を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金の未払利子等を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金等を計上している。
- ・「前受金」には、月刊誌の年間購読料の前受金分を計上している。
- ・「前受収益」には、前受け利息等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、期末手当・勤勉手当について、会計年度末までの期間に対応する部分を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫債券」には、沖縄振興開発金融公庫の発行する債券の残高を計上している。
- ・「預金保険機構債券」には、預金保険機構の発行する債券の残高を計上している。
- ・「借入金」には、借入金の残高を計上している。
- ・「リース債務」には、電子計算機等の賃貸借に係る残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当に係る退職給付引当金、整理資源及び遺族補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産等を計上している。
- ・「支払承諾」には、支払承諾分を計上している。

<業務費用計算書>

- ・「人件費」には、職員基本給等から未払金等を控除した額を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等から施設整備支出を除いた額を計上している。
- ・「委託費」には、診療委託費等を計上している。
- ・「交通安全対策特別交付金」には、交通安全対策特別交付金を計上している。
- ・「交付金」には、相互防衛援助協定交付金を計上している。
- ・「支出金」には、合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、政府開発援助保険監督者国際機構拠出金等を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営かんがい排水事業等に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「道路整備特別会計への繰入」には、道路整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「治水特別会計への繰入」には、治水事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。

- ・「空港整備特別会計への繰入」には、空港整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書のコード番号の用途別分類が「物件費」及び「施設費」の支出済歳出額から装備品等購入費と修理費等に計上したものを除いて資産計上されないものを計上している。
- ・「装備品等購入費」には、防衛庁における航空機購入費等から資産計上されないものを計上している。
- ・「修理費等」には、防衛庁における航空機修理費等を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書のコード番号の用途別分類が「旅費」及び「その他」の支出済歳出額並びに単独の表示科目で表示するには金額が少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、必要額を計上している。
- ・「支払利息」には、リース料の利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却に伴い生じた損金を計上している。
- ・「貸出金償却損」には、貸付金の償却に伴う損金を計上している。

< 資産・負債差額計算書 >

- ・「前年度末資産・負債差額」には、貸借対照表から前年度資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書から本年度業務費用合計を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から回収金収入等を除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定における徴収決定済額から前年度剰余金受入を差し引いた額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、自動車検査登録特別会計からの受入額を計上している。
- ・「特殊法人等収入」には、特殊法人等の収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省等へ無償所管換した財産等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、貸借対照表から本年度資産・負債差額を計上している。

< 区分別収支計算書 >

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定における徴収決定済額から前年度剰余金受入を差し引いた額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、自動車検査登録特別会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度の決算上の剰余金を計上している。
- ・「特殊法人等収入」には、特殊法人等の収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、有価証券の売却額を計上している。
- ・「人件費」には、職員基本給等を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等から施設整備支出を除いた額を計上している。
- ・「委託費」には、診療委託費等を計上している。
- ・「交付金」には、相互防衛援助協定交付金等を計上している。
- ・「支出金」には、合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、政府開発援助保険監督者国際機構拠出金等を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、改革推進公共投資警察庁施設費償還金等を特別会計へ繰入れた額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営かんがい排水事業等に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「道路整備特別会計への繰入」には、道路整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「治水特別会計への繰入」には、治水事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。

- ・「空港整備特別会計への繰入」には、空港整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」については、北方地域旧漁業権者等に対する貸付額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書のコード番号の用途別分類が「物件費」及び「施設費」の支出済歳出額から装備品等購入費と修理費等の支出に計上したものを除いて有形固定資産(物品を除く)として計上されないものを計上している。
- ・「装備品等購入費」には、防衛庁における航空機購入費等を計上している。
- ・「修理費等の支出」には、防衛庁における航空機修理費等を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書のコード番号の用途別分類が「旅費」及び「その他」の支出済歳出額並びに単独の表示科目で表示するには金額が少ないものを計上している。
- ・「有価証券取得支出」については、有価証券の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち土地に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち立木竹に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち建物に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち工作物に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち船舶に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち航空機に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち未完成資産等に係る支出を計上している。
- ・「固定資産取得支出」には、特殊法人等に係る固定資産に係る支出を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、沖縄振興開発金融公庫の業務活動に係るキャッシュ・フローを計上している。
- ・「預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、預金保険機構の業務活動及び投資活動に係るキャッシュ・フローを計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、年度末の剰余金を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、特別調達資金の本年度残額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、保管金等を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、特別調達資金の3月末残高等を計上している。

8. その他

- ・金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
- ・100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ・平成16年度の貸借対照表の資産の部及び負債の部の計上方法に誤りがあったため修正した。この修正により平成16年度の貸借対照表の資産の部で18,292百万円増加し、負債の部で15,005百万円増加している。
- ・平成16年度の業務費用計算書の計上方法に誤りがあったため修正した。この修正により平成16年度の業務費用合計で2,917百万円増加している。
- ・平成16年度の資産・負債差額増減計算書の計上方法に誤りがあったため修正した。この修正により平成16年度の資産・負債差額で4,286百万円増加している。

資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	国	独立行政法人国立公文書館	独立行政法人国民生活センター	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	沖縄振興開発金融公庫	総合研究開発機構	独立行政法人北方領土問題対策協会	駐留軍等労働者労働管理機構	預金保険機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>												
現金・預金	24,937	393	735	1,814	16,227	342	736	1,140	839,320	860,711	-	885,648
売掛金	-	-	50	-	-	-	-	-	-	50	-	50
有価証券	-	-	253	-	-	31,623	700	-	7,921,970	7,954,547	-	7,954,547
たな卸資産	293,982	25	8	-	-	-	-	9	1,651	1,694	-	295,676
未収金	15,109	-	-	-	-	-	1	2	1,826	1,831	-	16,941
未収収益	-	-	-	-	2,341	289	11	-	16,407	19,051	-	19,051
前払金	280,654	-	-	117	-	-	-	-	-	117	-	280,772
前払費用	48	-	1	-	3	-	-	17	305	329	-	377
貸付金	-	-	-	-	1,270,791	-	5,602	-	2,998,323	4,274,718	-	4,274,718
破産更正債権等	-	-	-	-	-	-	-	136	-	136	-	136
その他の債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	256,148	256,205	-	256,205
貸倒引当金	957	-	-	-	17,314	-	131	-	1,097,002	1,114,449	-	1,115,406
有形固定資産	14,010,087	7,554	8,460	2,674	7,719	20	235	1,145	588	28,398	1,018	14,037,467
土地	5,797,772	900	6,340	347	3,071	-	-	842	-	11,501	-	5,809,273
立木竹	18,631	26	4	1	-	-	-	-	-	32	-	18,663
建物	1,412,680	5,685	1,270	483	4,466	-	193	75	327	12,502	-	1,425,183
工作物	1,281,903	414	338	521	84	12	-	79	-	1,450	-	1,283,354
船舶	1,308,620	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,308,620
航空機	1,529,089	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,529,089
建設仮勘定	424,588	-	-	-	7	-	-	-	-	7	-	424,595
物品等	2,236,801	527	507	1,321	89	7	41	147	260	2,903	1,018	2,238,687
無形固定資産	17,829	1	1	18	828	8	4	278	4	1,145	-	18,974
出資金	69,878	-	-	-	2,508	-	-	-	4,017,025	4,019,533	69,878	4,019,533
その他投資等	-	30	-	4	60	403	10	-	1,609	2,119	-	2,119
支払承諾見返	-	-	-	-	-	-	-	-	31,272	31,272	-	31,272
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	5,900	5,900	-	5,900
資産合計	14,711,568	8,005	9,510	4,630	1,283,222	32,690	7,309	2,591	14,995,353	16,343,314	70,896	30,983,987
<負債の部>												
未払金	3,934	15	239	938	-	-	8	222	290,531	291,956	-	295,891
未払費用	-	237	15	1	4,635	67	19	-	55	5,033	-	5,033
保管金等	752	-	8	4	20	3	1	6	20	65	-	817
前受金	-	-	19	-	-	-	-	-	-	19	-	19
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	71	71	-	71
賞与引当金	137,000	35	84	8	169	27	13	199	758	1,298	-	138,298
沖縄振興開発金融公庫債券	-	-	-	-	80,138	-	-	-	-	80,138	-	80,138
預金保険機構債券	-	-	-	-	-	-	-	-	12,150,315	12,150,315	-	12,150,315
借入金	-	-	-	-	1,135,948	-	5,163	-	2,146,672	3,287,783	-	3,287,783
リース債務	12,291	500	262	27	-	-	3	161	-	956	-	13,247
退職給付引当金	2,572,391	81	1,415	3	3,609	228	129	164	1,277	6,910	-	2,579,301
その他の債務等	14,200	-	-	-	484	-	-	-	915,910	916,394	-	930,594
支払承諾	-	-	-	-	-	-	-	-	31,272	31,272	-	31,272
負債合計	2,740,571	872	2,045	984	1,225,006	328	5,340	754	15,536,884	16,772,216	-	19,512,788
<資産・負債差額の部>												
資産・負債差額	11,970,996	7,133	7,465	3,646	58,216	32,361	1,968	1,837	541,531	428,901	70,896	11,471,199

業務費用の明細

(単位:百万円)

	国	独立行政法人国立公文書館	独立行政法人国民生活センター	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	沖縄振興開発金融公庫	総合研究開発機構	独立行政法人北方領土問題対策協会	駐留軍等労働者労働管理機構	預金保険機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	1,976,816	394	1,093	276	2,154	375	247	2,771	14,353	21,667	-	1,998,483
賞与引当金繰入額	137,000	35	84	8	169	2	2	3	287	583	-	137,584
退職給付引当金繰入額	175,113	3	109	3	77	19	10	21	680	771	-	175,884
補助金等	206,661	-	-	-	-	-	-	-	-	-	527	206,134
委託費	21,112	-	-	-	-	98	-	-	-	98	-	21,210
交通安全対策特別交付金	79,232	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79,232
独立行政法人運営費交付金	12,813	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,813	-
交付金	126	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	126
補給金	5,240	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,240	-
支出金	26,975	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,975
分担金	627	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	627
拠出金	76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76
国有林野事業特別会計への繰入	738	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	738
国営土地改良事業特別会計への繰入	6,182	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,182
道路整備特別会計への繰入	95,512	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95,512
治水特別会計への繰入	8,819	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,819
港湾整備特別会計への繰入	30,764	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,764
空港整備特別会計への繰入	3,269	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,269
庁費等	648,052	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	648,052
装備品等購入費	36,121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,121
修理費等	695,053	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	695,053
その他の経費	59,527	1,124	1,686	736	2,112	581	586	1,612	226,133	234,575	-	294,102
減価償却費	903,821	448	383	281	400	-	22	146	157	1,841	-	905,663
貸倒引当金繰入額	2,447	-	-	-	4,005	-	-	-	14,159	18,164	-	15,717
支払利息	-	14	12	-	28,912	-	87	3	45,282	74,313	-	74,313
資産処分損益	43,122	2	-	-	-	-	2	-	22,909	22,914	-	66,037
貸出金償却損	-	-	-	-	-	-	-	-	51,494	51,494	-	51,494
本年度業務費用合計	5,175,228	2,023	3,370	1,308	29,666	1,072	960	4,553	347,140	390,095	18,580	5,546,743

その他経費の内訳

(単位:百万円)

	国	独立行政法人国立公文書館	独立行政法人国民生活センター	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	沖縄振興開発金融公庫	総合研究開発機構	独立行政法人北方領土問題対策協会	駐留軍等労働者労働管理機構	預金保険機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	59,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59,527
特殊法人等での業務費用	-	-	-	-	-	-	436	-	4,722	5,158	-	5,158
特殊法人等での一般管理費	-	-	-	-	-	-	81	1,544	18,937	20,562	-	20,562
特殊法人等でのその他の経費	-	1,124	1,686	736	2,112	581	68	68	202,473	208,848	-	208,848
計	59,527	1,124	1,686	736	2,112	581	586	1,612	226,133	234,575	-	294,102

資産・負債差額増減の明細

(単位:百万円)

	国	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 国民生活センター	独立行政法人 沖縄科学技術研究基 盤整備機構	沖縄振興開 発金融公庫	総合研究開 発機構	独立行政法人 北方領土 問題対策協 会	駐留軍等 労働者労務管 理機構	預金保険機 構	連結対象法 人合計	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	13,021,541	7,669	7,396	-	47,845	33,047	1,962	1,554	3,637,570	3,538,093	69,286	9,414,161
本年度業務費用合計	5,175,228	2,023	3,370	1,308	29,666	1,072	960	4,553	347,140	390,095	18,580	5,546,743
財源	5,506,600	1,850	3,439	4,131	40,037	1,091	1,014	4,836	1,458,408	1,514,809	18,993	7,002,416
主管の財源	83,792	-	-	-	-	-	-	-	-	-	363	83,429
配賦財源	5,336,140	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,336,140
自己収入	86,486	5	-	-	-	-	-	361	-	366	-	86,853
他会計等からの受入	180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180
特殊法人等収入	0	1,844	3,439	4,131	40,037	1,091	1,014	4,475	1,458,408	1,514,442	18,630	1,495,812
無償所管換等	158,659	-	-	130	-	-	-	-	-	130	1,559	160,088
資産評価差額	1,223,254	-	-	-	-	704	-	-	1,880,191	1,879,486	-	656,231
その他資産・負債差額の増減	2	363	-	692	-	-	48	-	104,579	104,860	363	105,222
本年度末資産・負債差額	11,970,996	7,133	7,465	3,646	58,216	32,361	1,968	1,837	541,531	428,901	70,896	11,471,199

区分別収支計算書の明細

(単位:百万円)

	国	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 国民生活センター	独立行政法人 沖縄科学技術研究基 盤整備機構	沖縄振興開 発金融公庫	総合研究開 発機構	独立行政法人 北方領土 問題対策協 会	駐留軍等 労働者労務管 理機構	預金保険機 構	連結対象法 人合計	相殺消去	連結合計	
業務収支													
1 財源													
主管の収納済歳入額	87,886	-	-	-	-	-	-	-	-	-	363	87,523	
配賦財源	5,336,140	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,336,140	
自己収入	86,486	5	-	-	-	-	-	408	-	413	-	86,900	
他会計からの受入	180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180	
前年度剰余金受入	11,407	645	376	-	21,631	346	678	791	1,265,657	1,290,129	-	1,301,536	
特殊法人等収入	-	1,844	3,425	2,883	-	1,051	1,937	4,522	-	15,665	13,340	2,325	
有価証券売却収入	-	-	5	-	-	3,400	-	-	-	3,405	-	3,405	
財源合計	5,522,101	2,496	3,807	2,883	21,631	4,798	2,616	5,722	1,265,657	1,309,613	13,703	6,818,012	
2 業務支出													
業務支出(施設整備支出を除く)													
人件費	2,366,602	601	1,307	268	-	375	248	2,752	-	5,553	-	2,372,155	
補助金等支出	206,661	-	-	-	-	-	-	-	-	-	527	206,134	
委託費支出	22,130	-	-	-	-	96	-	359	-	455	-	22,585	
交付金支出	79,359	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79,359	
独立行政法人運営費交付金支出	12,813	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,813	0	
補給金支出	5,240	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,240	0	
支出金支出	26,975	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,975	
分担金支出	627	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	627	
拠出金支出	76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76	
産業投資特別会計への繰入	4,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,394	
国有林野事業特別会計への繰入	738	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	738	
国営土地改良事業特別会計への繰入	6,182	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,182	
道路整備特別会計への繰入	95,512	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95,512	
治水特別会計への繰入	8,819	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,819	
港湾整備特別会計への繰入	30,764	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,764	
空港整備特別会計への繰入	3,269	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,269	
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-	887	-	-	887	-	887	
出資による支出	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	0	
庁費等の支出	733,903	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	733,903	
装備品等購入費支出	902,767	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	902,767	
修理費等の支出	699,834	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	699,834	
その他の支出	62,037	1,295	1,652	479	-	596	632	1,294	-	5,950	363	67,624	
有価証券取得支出	-	-	5	-	-	3,386	-	-	-	3,392	-	3,392	
業務支出(施設整備支出を除く)合計	5,268,760	1,896	2,964	747	-	4,455	1,768	4,406	-	16,238	18,993	5,266,005	
施設整備支出													
土地に係る支出	18,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,999	
立木竹に係る支出	409	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	409	
建物に係る支出	57,815	-	-	114	-	-	-	-	-	114	-	57,929	
工作物に係る支出	111,785	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	111,785	
船舶に係る支出	252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	252	
航空機に係る支出	1,460	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,460	
建設仮動定に係る支出	44,576	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,576	
固定資産取得支出	-	4	32	198	-	-	4	105	-	345	-	345	
施設設備支出合計	235,299	4	32	312	-	-	4	105	-	460	-	235,759	
業務支出合計	5,504,059	1,901	2,997	1,059	-	4,455	1,773	4,511	-	16,698	18,993	5,501,764	
沖縄金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	133,249	-	-	-	-	-	133,249	5,290	127,959
預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	-	-	-	4,623,292	4,623,292	-	4,623,292	
業務収支	18,042	595	810	1,823	154,881	342	842	1,211	5,888,950	6,049,457	-	6,067,499	
財務収支													
借入による収入	-	-	-	500	42,214	-	2,256	-	1,897,300	1,942,271	-	1,942,271	
借入金の返済による支出	-	-	-	500	181,075	-	2,275	-	6,916,102	7,099,952	-	7,099,952	
債券の発行による収入	-	-	-	-	30,045	-	-	-	2,849,172	2,879,217	-	2,879,217	
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	2,880,000	2,880,000	-	2,880,000	
リース債務の返済による支出	-	186	63	8	-	-	-	66	-	325	-	325	
利息の支払額	-	15	11	-	29,838	-	88	3	-	29,956	-	29,956	
財務収支	-	201	74	9	138,654	-	106	70	5,049,629	5,188,746	-	5,188,746	
本年度収支	18,042	393	735	1,814	16,227	342	736	1,140	839,320	860,711	-	878,753	
翌年度繰入繰入	18,042	393	735	1,814	16,227	342	736	1,140	839,320	860,711	-	878,753	
資金本年度残高	6,142	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,142	
その他歳計外現金預金本年度末残高	752	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	752	
本年度末現金・預金残高	24,937	393	735	1,814	16,227	342	736	1,140	839,320	860,711	-	885,648	

